

第15回日中韓文化コンテンツ産業フォーラム 共同声明文

1. 第15回日中韓文化コンテンツ産業フォーラムの概要

第15回日中韓文化コンテンツ産業フォーラムは、2022年10月27日から28日まで済州島にて開催された。本フォーラムには、金宰賢 大韓民国文化体育観光部コンテンツ政策局長、藤田清太郎 日本国経済産業省大臣官房審議官、繆沐阳 中華人民共和国文化観光部産業発展局局長及び3国の関係機関が出席し、大韓民国がホスト国として議長を務めた。

本フォーラムでは3国の文化コンテンツ産業の交流と協力について議論された。特に、没入型コンテンツ市場の現状と相互の交流や協力方策に関して、集中的に行われた。3国は今後のフォーラムではこのような議題を中心に議論を継続し、政府だけではなく関係機関や産業間の積極的な協力を通して、3国の文化コンテンツ産業の共同発展と繁栄を模索していくことで合意した。

3国は文化コンテンツ産業分野の持続的な成長と交流の必要性を再確認し、本フォーラムが3国間の文化コンテンツ産業分野における情報交換や創意的な協力機会の創出に重要な役割を果たすという点を共有した。今後も3国は、本フォーラムを交代で、継続的に開催することで合意した。

2. 3国の文化コンテンツ産業の交流と協力の強化

3国は文化コンテンツ産業の持続的な発展と繁栄のための協力方策を講じることにした。コンテンツの創作者・制作者たちが相互交流を行い、アイデアの創出及びコンテンツ開発について議論できる環境作りに努める。

3国は文化コンテンツ産業の政策及び情報の共有を拡大し、多様な協力プロジェクトを推進していくこととした。3国は韓国の韓国コンテンツ振興院(KOCCA)、日本の映像産業振興機構(VIPO)、中国の文化娯楽産業協会(CCEA)のホームページなどの、文化コンテンツオンラインプラットフォームに基づいて、産業全般の政策や制度、市場動向に関する情報を共有し、企業によるビジネスチャンスの創出を支援する役割を担っていくことにする。

3. 3国の没入型コンテンツ産業の協力強化

3国は、各国の没入型コンテンツ関連の国際行事などに自国の企業が参加できるように支援し、企業間のネットワーク拡大と関連行事の開催を成功させるため、協力することで同意した。

3国の没入型コンテンツ分野において、企業間の交流を促進できるように努める。また、没入型コンテンツ制作の源となる、異なる文化コンテンツ分野のIP

活用や協業を含め、企業間のビジネスマッチング、プロジェクトピッチングなど、人的交流の機会提供を拡大することで合意した。

4. 次回フォーラムについて

3国は日本をホスト国として次回フォーラムを開催することで合意した。韓国と中国は関連する政府機関及び産業界がフォーラムに参加するように協力し、日本がフォーラムを開催するにあたり、積極的に協力して支援することで同意した。

3国は第16回フォーラムを2023年に開催することで合意した。

本共同声明文は、2022年10月27日第15回フォーラムにおいて韓国語、日本語、中国語、英語で採択され、すべて同等の効力を持つ。解釈上の差が発生した場合は、英語文が優先される。

大韓民国 文化体育観光部	日本国 経済産業省	中華人民共和国 文化観光部
コンテンツ政策局 局長	大臣官房審議官	産業発展局 局長
金宰賢	藤田 清太郎	繆沐阳